

# 貸借対照表

2022年11月30日 現在

社名： ホクレン(株)

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
<b>流動資産</b>	120,505,689	126,087,883	<b>負債</b>	79,199,581	92,742,013
現金	163,265	295,413	<b>流動負債</b>	78,732,381	91,654,013
当座預金	52,888,688	58,912,393	支払手形	25,126,648	30,002,232
普通預金			買掛金	9,981,774	14,870,175
別段預金			短期借入金		
通知預金			未払金	29,971,578	25,917,068
定期預金			未払費用	0	0
その他預金			未払法人税等	3,152,600	11,167,500
(現預金計)	53,051,953	59,207,806	未払事業所税		
			未払消費税等	1,431,986	7,398,800
			繰延税金負債		
受取手形	1,005,392	1,123,929	保証金		
売掛金	42,647,980	42,911,300	預り金	2,431,795	2,298,238
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益		
製品・商品			仮受金		
仕掛品	10,876,579	10,532,899	仮受消費税等	0	0
原材料・貯蔵品	10,875,300	12,207,290	賞与引当金	6,636,000	0
繰延税金資産			その他流動負債		
前払費用	410,504	104,659	<b>固定負債</b>	467,200	1,088,000
未収入金			長期借入金		
仮払金	1,637,981	0	社債		
仮払消費税等	0	0	長期預り保証金		
その他流動資産	0	0	繰延税金負債		
貸倒引当金			退職給付引当金		
			長期未払金	467,200	1,088,000
<b>固定資産</b>	45,835,848	41,635,777	その他固定負債		
<b>有形固定資産</b>	45,532,064	41,331,993			
建物	33,429,253	35,060,416	<b>純資産</b>	87,141,956	74,981,647
構築物	306,716	439,859	<b>株主資本</b>	87,141,956	74,981,647
機械装置	1,407,164	2,163,341	資本金	10,000,000	10,000,000
車輛運搬具	4	82,909	資本剰余金	0	0
工具器具備品	3,888,927	3,585,468	資本準備金	70,000,000	70,000,000
土地	0	0	その他資本剰余金	0	0
建設仮勘定	6,500,000	0	<b>利益剰余金</b>	7,141,956	△ 5,018,353
減価償却累計額	0	0	利益準備金	0	0
			繰越利益剰余金	7,141,956	△ 5,018,353
<b>無形固定資産</b>	303,784	303,784	(当期利益)	(12,160,309)	(26,282,236)
電話加入権	303,784	303,784			
施設利用権	0	0			
営業権	0	0			
ソフトウェア	0	0			
投資その他の資産	0	0	<b>評価・換算差額等</b>	0	0
投資有価証券	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
出資金	0	0			
長期貸付金	0	0			
破産・更生債権等	0	0			
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0			
貸倒引当金	0	0			
<b>繰延資産</b>	0	0			
<b>資産合計</b>	166,341,537	167,723,660	<b>負債純資産合計</b>	166,341,537	167,723,660

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 12,160,309 円